



大阪ではなぜこれが出てこないのか？

実態に応じた具体的なコロナ対応指針

大阪の感染状況の収束が見えません。枚方でも小中学校の1日の感染者が80~100人の日が毎週出ており、市全体の感染者に占める割合が異常に高くなる日も出ています。

学校現場では保育所休園、濃厚接触などによる出勤困難がどこの学校にも広がり、「もうこれでは学校、先生が持ちません」という声が出ている中でも、従来の業務が降りてきて、日常の教育活動の継続が求められています。

一方で、東京都教育委員会は2月初めに、オミクロン株に対応する方策を不十分ながらも策定しています。

東京都の学校対応方針は大阪と大きな違い、

検査・ワクチン接種、感染対策の人員支援、BCPもりこむ指針

枚方の感染者数		
	市全体	小中生
2/16	457人	80人
2/15	462人	102人
14	211人	85人
14の小中生は後日更新分含む		

オミクロン株の急拡大を踏まえた学校の対応手引き(おもな項目)

東京都教育委員会2022年2月9日

- ① 学校BCP(教育活動を継続していくための計画)の策定、状況に応じて対応
- ② オンラインや、分散登校も組み合わせた事例などを示して、感染リスク低減の学校運営を継続する工夫を各学校に求める。
- ③ 学校継続のための各種支援員や時間講師を活用できる体制を都教委が整えたいので、学校に活用をうながす
- ④ 小学校での学級閉鎖、分散登校について、学童などと居場所の確保への留意
- ⑤ 教職員のワクチン追加接種で、大規模接種会場で優先枠を設定
会場、日時、接種規模を具体的に示して推奨
- ⑥ 検査の充実で学校での感染者を早期発見し、感染を抑制
宿泊、校外学習、部活動大会参加前後にPCR検査、教職員への定期的抗原検査、

感染拡大を抑制するために、PCRを含む検査を充実させ早期発見と療養の徹底を行うこと。オミクロンへの感染抑制に急務の追加接種を教員に優先で追加接種を可能としていること。感染リスクを低減するために、オンラインだけでなく分散登校も組み合わせるなど、状況に応じて学校で工夫した対応を求めていること。それを支援するための支援員、時間講師を都教委として活用できるように整備していること。学校を継続できるようにするためのBCP(事業継続計画)を各学校に設定するように求めていることなど、当然と言えば当然の方策を盛り込んでいます。

「感染防止に努めながら学校を継続」のかけ声だけで、学校・保育所に対する具体的方策も、支援もないような大阪の対応との違いが歴然です。

市教委も「災害級の感染拡大」に応じた「危機対応」を

枚方市教委は、昨年夏の対市交渉でも欠員が多い学校への対応を問われて「個別に相談があれば、課題の軽減の相談にも乗れる」としていました。

枚方教組も研修、初任研をはじめとした研究授業、アンケートや調査報告の見直し削減、授業時数の弾力的対応をこの間さらに市教委に求めています。

しかし、現在の「災害級の感染拡大」に、学校現場で校長も含めて、上からの指示や評価に気兼ねすることなく、状況を見て判断できるように、教育委員会が明確な方針を示すことが当然の「危機対応」と言えます

しかし、出勤困難者が増加する中でも、市教委各担当課が足並みを揃えて「危機対応」に当たっていると、現場では実感できていません。市教委、市全体のトップが現場の実態をリアルにつかみ、明確な意思と具体的方針を持って、「危機対応」に当たることが求められます。

ここまでひどい大阪の感染実態、大阪のコロナ死亡者数 第4波に迫る増加に

維新の知事、市長で 医療ひっ迫、保健所機能不全に

大阪府のコロナ感染者の死亡者数が2/15には42人となり昨年春の第4波に迫る(大阪最多5/11の55人)増加となっています。

オミクロン株の重症者が少ないとする当初の見方で、感染者数より重症者数を重視すべきとしていたなかで、初期対応からの遅れで深刻な感染となっています。

大阪市に至っては保健所の感染者把握が機能不全となっており、市のHPの感染者数も2/4以降更新されなくなっています。2/15には95の高齢者施設のクラスター把握が出来ていない実態が明らかにされています。経済活動を優先する吉村知事、松井市長などが感染抑制の対応が十分ではない中で、USJ成人式、大阪いらっしやいキャンペーンを当初行ってきたつけが回ってきています。

その後も感染拡大が止まらず、高齢者・基礎疾患の人をまもるためと65歳以下の対応を大きく後退、呼吸困難の中等症1の患者も入院対象から外すところまで追い込まれています。

感染対策、保健・医療体制への支援軽視、民間だのみの結果

吉村知事は昨年8月末に、鳴り物入りでインテックス大阪に大規模医療・療養センターの開設を打ち出したものの稼働が遅れに遅れ、今年1月末に国が手を出す形で稼働を開始。しかし2月初めの時点で入所者は数名にとどまる実態。大阪保険医協会が、情報公開で大規模医療センターの契約、運営実態を明らかにしています。民間丸投げの実態、医師、看護師の確保具体策もなく、受け入れ能力も貧弱な契約となっており、切羽詰まれば、首相に直訴して人的支援を得て稼働に漕ぎ着けています。

2/12(土)TBS「報道特集」で吉村知事が「死者の多さは、高齢者、基礎疾患だけで説明できないのでは？」との質問に「高齢者、基礎疾患の人の感染を何とかしていく、(重症病床)あふれる状況を防いでいく」と全く説明すらできず、質問をはぐらかすしかありませんでした。

カジノ・IRと万博には府・市民負担追加？ 命、暮らし、教育こそ自治体の本務

維新の会の松井、吉村氏は、カジノ・IR、万博には次々と府市民への追加負担を重ねて、大企業中心の大規模開発を進めています。

さらに、府民の声、批判を押さえるため、維新の会が府議会議席を独占できる、あからさまな定数削減を行おうとしています。

府民の力をあわせて、大多数の力によって維新府政からの転換を求めていきましょう。

「市役所周辺大型開発の中止を求める要望書」 コロナ禍でも、市民施策削減して314億円の市民負担

枚方市は、コロナ禍で保健所、保育所、介護施設や学校関係の人員不足が顕著となる中でも、莫大な市民負担、重要な施策を削減して、大企業中心の大型再開発を進めようとしています。

「市役所移転ノ一、大型都市開発を考える連絡会」では、「市役所周辺大型開発の中止を求める要望書」の署名を呼びかけています。

枚方に高級高層ホテル、大規模商業施設、高層マンション群建設??

枚方市駅前の再開発では、伏見市長が中心に、大企業中心の大型開発計画を進めてきました。市駅周辺から旧市民ホール、市役所周辺にかけての広大な市有地中心の地域に

第3街区＝旧京阪本社ビル周辺(工事進行)

26階126mの高層ビルにカンデオホテルズ(四つ星ホテル・139室)、

29階のタワーマンション(200戸)など

第4街区(旧市民ホール、市民会館本館、市役所、岡東公園)第5街区(府民センター)

には、タワーマンション、大規模商業施設も計画中

派手な都市再開発計画を打ち出すものの、「インバウンドないのに、集客、収益大丈夫」と言われています。

市税投入、少人数学級縮小、保育所、学童民間委託で財源まかなう

市の計画では、市役所をあえて府民センター跡地に移転して、市民ホール、市役所周辺含む私有地を民間に売却、市の積立金も取り崩し、それでも足りない財源を、市民生活に欠かせない施設、サービスを削減して作り出そうとしています。

保育所の大規模な民間委託計画、市独自の少人数学級の縮小、留守家庭児童会の一部民間委託委託化など、コロナ感染対策にも重要な施策が削られていこうとしています。

タワーマンション、大規模商業施設、4つ星の高層ホテルで枚方が本当に発展するのでしょうか? コロナ禍、世界的物価高騰、不安定な世界情勢で「経済成長のおとぎ話」となり、市民にとっての大きな負の遺産とならないか、慎重な検討こそ必要です。

コロナ前の市駅前開発計画の中止を求め、コロナ後の世界を見据えた、市民生活中心の計画を検討し直すために署名を広げましょう。

部活動改革・地域移行 2023年度から段階的实施

実態調査、大会等の整理をもとに長時間勤務の抜本的解消を

市教委から、部活動のアンケートがおりてきています。

文科省は、働き方改革の一環として部活動改革に取り組むとして、休日に教師が部活動にかかわる必要がない環境を構築するため2023年度(令和5)から、段階的に休日の部活動指導、大会引率を担う人材確保を行うことで部活動を学校外に移行していくとしています。

それに向けて、今年度は部活動、大会の実態把握や整理を打ち出すとしています。

不十分な手当てで長時間勤務、大きな負担

部活動は文科省も明言しているように、教師が必ずしも従事しなければならない業務ではありません。

しかし、学校では全員顧問制を当然の前提として運営されているのが実態で、保護者からも顧問

の指導やクラブ運営にたいして、要望、苦情が寄せられることも少なくない状況です。

中学校教員にとって、長時間時間外勤務の大きな要因です。さらに、時間外手当も支給されず、わずかの部活動手当で指導に当たらざるをえません。若い先生を中心に、経験のない、負担の大きい部活動を担当せざるを得なくなる場合もあり、精神的にも極めて大きなストレスとなります。

さらに、中体連以外の大会にも、審判・運営に携わらざるをえない場合もあり、土日のほとんどが対外試合や関連する集まりにとられケースもあります。

現場の声をもとにさらなる検討が必要 文科省の部活動改革の内容

小学校の大会も同じような検討が必要

文科省の方針では、指導員を確保して改革とする一方で、教師も地域部活動を兼職できるとする方向もあげており、現場の教師が切実な要求にこたえるものとなるか、明らかではありません。

兼職の場合の勤務時間管理(上限の計算、時間外勤務の管理責任の所在)なども含めて十分な検討が必要です。市教委の教職員アンケート結果を全職員に公開しながらさらなる検討、意見集約に取り組むべきです。

無償の熱意ややる気を当然の前提に、時間外の指導を余儀なくされる仕組みを根本的に教育委員会が前面にたって進めることが必要です。

この事は、小学校の陸上大会、駅伝大会も全く同じ性質のものであることは明白であり、教員が担わなくても練習、大会参加や運営が可能な方策を具体的に検討すべきです。

ひらかた
九条の会

講演と文化のつどい2022

講演 なぜ九条を変えたがるのか

～いのち・人権・平和を求める、ポストコロナの社会に～

望月 衣塑子さん



ポストコロナのこの国に必要なことは何なのか
広がる貧困と格差、そして分断。
憲法を生かした社会を求めて
つながりをどう築いていくのか

とき：4月2日(土) 13時30分

ところ：枚方市総合文化芸術センター 大ホール

参加費：1000円(18歳以下は無料)

